

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：37105

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830079

研究課題名（和文） インドの経済成長期における人口移動と所得移転による階層的流動化過程の実証分析

研究課題名（英文） Economic analysis on the movement of population and income distribution in growing India: are there any changes in social stratification?

研究代表者

加藤 真理子 (KATO MARIKO)

西南学院大学・経済学部・講師

研究者番号：30613228

研究成果の概要（和文）：本研究は、1980年代以降、急速な経済成長とグローバリゼーションの進展に直面したインドにおいて、経済的変化を背景としてその人口動態がどのように変化し、人口移動に付随する所得移転（送金）が、固有の社会的な階層構造を背景とした家計にとっていかなる影響を与えたか、という点について、多時点の大規模なミクロ家計データ(NSS DATA)を用いた分析を行った。さらに、固有の社会的階層構造に着目し、送金が社会的後進家計に与えた影響を分析し、全インドのみならず、2000年代に入ってから経済成長率はめざましいものの、インドで最も州内総生産（Gross State Domestic Product）が低く、多くの貧困層とダリット（Dalits）と言われる被差別階層を抱えるビハール州を対象とし、1993年度のデータと2007-08年のデータを用いた比較検討を行った。結果として、1993年には移住や送金の有無による所得改善効果は認められなかったが、2007-08年では、大きな改善効果が認められ、とりわけ、その効果が被差別階層において大きい点が認められた。つまり、所得移転や直近のインドの成長が、後進階層にとって一定のエンパワーメント効果を与えた点は認められるものの、最貧困家計が、いまだにそのような恩恵から阻害されているということを示した。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the current changes of intra-state migration from rural areas and the impact of following remittances to rural households by economic and social strata, particularly focusing on SCs (Scheduled Castes), during the growth period, by analyzing household data provided by National Sample Survey Organization (NSSO). In the 1993, the average per capita consumption expenditure (MPCE) levels of households which receive remittances from out-migrant to within India were much lower than non-migrant households. Conversely, in 2007-08, at the point of highest growth on Indian economy ever, there has been the evidence that remittances by out-migrants improved economic conditions of poorer households, since the levels of MPCE of out-migrant households with remittances are significantly higher than those of non-out-migrant households for all-India social classes, but notably for the discriminated Dalits in Bihar, the least economically developed state. It could be concluded that increased remittances following out-migration by social backwards could be a means of possible empowerment for the discriminated poor.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,300,000	390,000	1,590,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：開発経済学

科研費の分科・細目：社会科学・経済政策

キーワード：移住、送金、差別、階層、不平等、貧困、農村・都市、インド

1. 研究開始当初の背景

インドは、1980年代以降自由化を推進しているが、とりわけ2001年のFDIの100%自由化を契機としたグローバリゼーションの浸透とともに、製造業・サービス業の成長と、グローバリゼーションの進展・浸透に起因する、都市部の急速な経済拡大を経験したが、第一次産業の比重が急低下したため、農村・都市間の経済的格差は拡大しており、部門間の人口移動圧力は一層高まっていると考えられる。一般的に、都市部の実質賃金上昇は、農村から都市部への労働力移入要因(pull factor)となるが、農村部賃金は低く留まるため、農村の経済水準の相対的低下が生じ、農村から人口を「押し出す」、移出要因(push factor)へと転化されるため、社会に対する流動性が与えられる。

しかし、その一方で、インドにおいては特有の社会制度、カースト制度は家計を社会的のみならず経済的に固定する役割を持つ。とりわけ、被差別階層であり、その殆どが貧困層に位置するダリット(DalitあるいはScheduled Caste:SC)にとっては、pull factorによる移住が成立する要素はほとんどないが、一方で、高所得層に高い移住傾向が観察されていることから、都市部の成長による利益が上の社会階層に集中する一方で、農村の社会・経済的後進家計の相対的な困窮化が生じ、所得分配の悪化が生じている可能性が否定できない。

こうした背景から、本研究においては、グローバリゼーション下のインドにおける富の分配のダイナミクスを解明するために、固有の文化的特性に留意しつつ、地域間・階層間の人口移動および送金の変動の要因分析と、人口移動と所得移転の経済的機能にかかわる実証研究を行った。

2. 研究の目的

本研究は、インドの経済政策とグローバル経済の進展によって、移住および所得移転(送金)の意思決定についていかなる影響を与えたかを明らかにし、さらに、人口移動とそれに付随する送金が有する経済機能に与えた影響を解明することを目的とする。

経済成長期には、さまざまな新しい経済的機会が生まれるが、そのような機会へのアクセスは通常不均等であるため、社会的・経済的後進階層の下方硬直化に寄与するが、十分に多くの経済的機会が生まれることにより、貧困な家計が直面する経済的制約条件が緩和されうる可能性もある。すなわち、インド

のように農村と都市の経済的差異が大きい経済においては、通常、都市部の労働市場の拡大によって農村からの人口移動と所得移転(送金)が増加するが、人口動態の変化と所得移転は、経済的階層構造に変化を与え、社会階層の流動化をもたらす可能性がある。本研究においては、社会的・経済的に後進的な家計にとって、インドの急速な経済成長期は経済的な流動性を与えたのか、あるいは、むしろ硬直性を招来したのか、という点についての検討を行う。

3. 研究の方法

大規模ミクロ・データ(National Sample Survey: NSS、10万近い家計数を対象としたインド政府による標本調査)を用い、自由化政策開始直後の様相を反映した1993年度に採取されたデータと、直近のグローバル化による経済成長を反映させるため、2007-08年のデータを用い、比較計量分析を行った。

さらに、貧困層への経済成長の影響、貧困層のモビリティの変化を把握するために、いずれの年度においても、インド国内で、きわめて低いGSDP(Gross State Domestic Product)の値を示すビハール州の被差別家計、貧困家計、貧困な被差別家計を対象として、送金・移住の効果ををはかるための計量分析を行った。さらに、インドにおける実情を補完するために、同時期を対象とし、同州における移住・送金についての先行研究を行っているインドの研究機関 Indian Institute of Public Administration において、聞き取り調査および資料収集を行った。

4. 研究成果

得られた重要な結果は、以下の通りである。

(1) 経済成長と移住・送金に基づく不平等度の拡大

1993年と2007-08年のデータ比較からは、移住者のいる家計の月一人当たり平均消費水準は、移住者のいない家計の平均所得を大きく上回っている(有意)。さらに、受取送金額の平均推定額は、一人あたりの年間消費額を大きく上回る値を示した。

(2) 社会階層と対応した経済階層化

いずれの期間を通じても、ダリットをはじめとした、社会的差別に晒される社会的後進階級(インドにおいては、被差別層のカテゴリとして、「その他の後進階層」と「Scheduled

Castes」に関する統計が公式に与えられている)と呼ばれる階層の一人当たり平均消費水準はきわめて低く、社会的な地位に応じて経済的水準が著しく階層化されている。

(3) 移住や送金による貧困層、社会的後進階層に対する一定のエンパワーメント効果

1993年のデータを用いた全インド、ビハール州の家計の一人当たり平均消費額の推計からは、移住家計と移住者のいない家計の間には、まったく有意な差異はみられない。しかし、2007年-08年のデータを用いた推計によれば、全インド平均、ビハール州平均をみても、被差別階層、とくに最も深刻な社会的差別に直面しているであろう Scheduled Caste において、移住者からの送金を受け取っている家計と、移住者のいない家計との間に有意かつ極めて大きな経済水準の差異がある点が観察された。その差異は、とくに土地を持たない農業労働者や、最も厳しい社会的差別に晒される Scheduled Castes 家計において顕著に高い。

(4) 貧困層の人的資本と移住、送金の間の無関係性

2007年のビハールのデータを用い、確率モデル分析を行った結果、社会的差別に直面している貧困層が移住・送金を行う場合、教育水準は送金にまったく影響を及ぼさないと考えられる。つまり、こうした階層が移住を行い、送金を行う場合は、ほとんどスキルを必要としない未熟練労働部門に吸収されていると考えられる。

(5) 送金による被差別階層の上方流動化：差別の商品化の可能性

2000年代のデータを用い、人口の多くが被差別階層に属するビハール州の貧困線を下回る水準にある貧困層を対象とし、州外への国内移住者から受け取る送金確率と送金額について、確率モデルを用い、要因分析を行った。その結果、「ダリットである」貧困家計の場合、受け取る送金額のみならず、送金を受け取る可能性が最も高く、「その他の社会的後進階層」である場合、ダリットほどではないが、送金額、送金受取可能性ともに正の関係を示した。つまり、社会的に後進的であればあるほど、移住者から受け取る送金額が高くなると考えられる。

その一方で、家計の消費水準や保有資産水準、経済的階層が低ければ低いほど、受け取る送金額も送金を受け取る確率も低いことから、経済的な後進性は送金額に対して負の影響を有することが明らかになった。

既存研究においては、経済的後進性が貧困層を農村から「押し出す」効果、push factor になっていると考えられていたが、ビハール

では、経済的な貧困状態よりも、むしろ、差別などといった社会的後進性が、より大きな push factor として機能している可能性が大きい。つまり、土地における厳しい差別が、州外への「逃避行動としての出稼ぎ」へ向かう動機付けとして、強力に作用していると考えられる。さらに、この結果は、出身地の「外」では、そのような社会的後進性は、そのまま「より安い労働力」となり、成長市場の低賃金労働力への選好から、差別という社会的後進性という属性が、出稼ぎ先において有利に働いている可能性がある。すなわち、社会的差別の市場化が起きていると解釈することは可能である。

(6) 経済成長から阻害される最貧困家計

ある程度貧困である場合には、送金や移住による所得改善効果が見込まれるものの、貧困線をきわめて大きく下回るような最貧困家計においては、送金や移住による家計消費水準の改善効果は全期間を通じて観察されなかったことから、最貧困家計は、経済成長によるさまざまな恩恵から阻害されているといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① Kato, Mariko. (2012) “The Role of Migration and Remittances for the Poor in Growing India: Perspectives on Social Classes in Bihar” 『経済科学』、第 60 巻第 2 号、2012 年 12 月、 45-63 頁 査読有

② Kato, Mariko. (2012) “The Role of Migration and Remittances in a Growing Economy: Perspective on Social Classes in Rural India and Bihar”, Economic Research Center, Graduate School of Economics, Nagoya University, Discussion Paper Series, No. 187, July, 2012 査読無

③ 加藤真理子 (2011) 「インドにおける送金および移住能の比較分析-1993 年と 2007-08 年、高成長期における経済・社会的後進階層を対象として-」『サステイナビリティ研究』2 号 2011 年 8 月 15-38 頁 査読有

[学会発表] (計 4 件)

① Kato, Mariko. (2012) “The Role of Migration and Remittances in a Growing India”, “International Symposium and

Workshop on The World Economy in a New Transition: Globalization, Liberalization and Income Inequality”, 26th-27th Oct, 2012, Nagoya University

- ② Kato, Mariko. (2012) “Function of Remittances and Intra-state Migration for Dalits in Rural Bihar: 1980s to 2000s”, The 22nd European Conference on South Asian Studies, 25-28th July, 2012, ISCTE-Lisbon University, Portugal
- ③ Kato, Mariko. (2012) “Function of Remittance and Intra-State Migration for Dalits in Rural Bihar from 1990s to 2000s: from Social and Economic Perspectives”. The 26th Annual conference of British Association British Association for South Asian Studies, the 12th-14th April, 2012, School of Oriental and African Studies, University of London, U.K.
- ④ Kato, Mariko. (2011) “Scheduled Castes, Migration and Remittances, 1990s - 2000s”, The 25th Anniversary of Annual conference of British Association for South Asian Studies, 11-13th April, 2011, University of Southampton, U.K.

[図書] (計 1 件)

「グローバル化と経済発展」(2012) スナダ・セン著、加藤真理子訳、新泉社、2012年4月 全241頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤真理子 (KATO MARIKO)
西南学院大学 経済学部 講師
研究者番号：30613228

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(2) 連携研究者

なし ()

研究者番号：